

令和7年度 一般会計決算の概況



さいたま市

この資料は、令和7年度一般会計決算の概況をとりまとめたものです。

【目次】

- P 1～4 …… 令和7年度一般会計決算の概況（前年度決算との比較）
- P 5～10 …… グラフで見るさいたま市の決算推移（決算から見る傾向と分析）
- P 11～13 …… 資料集（H30～R7の決算データ）

令和7年度一般会計決算の概況

(単位:百万円)

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	差引額 (形式収支) (A) - (B) = (C)	翌年度へ 繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D)
令和7年度	716,456	705,780	10,676	3,795	6,881
令和6年度	725,870	716,754	9,116	3,639	5,477
増減額	▲ 9,413	▲ 10,974	1,561	157	1,404

※金額については百万円単位のため、増減額等が合わない場合があります。

実質収支は68億8,100万円

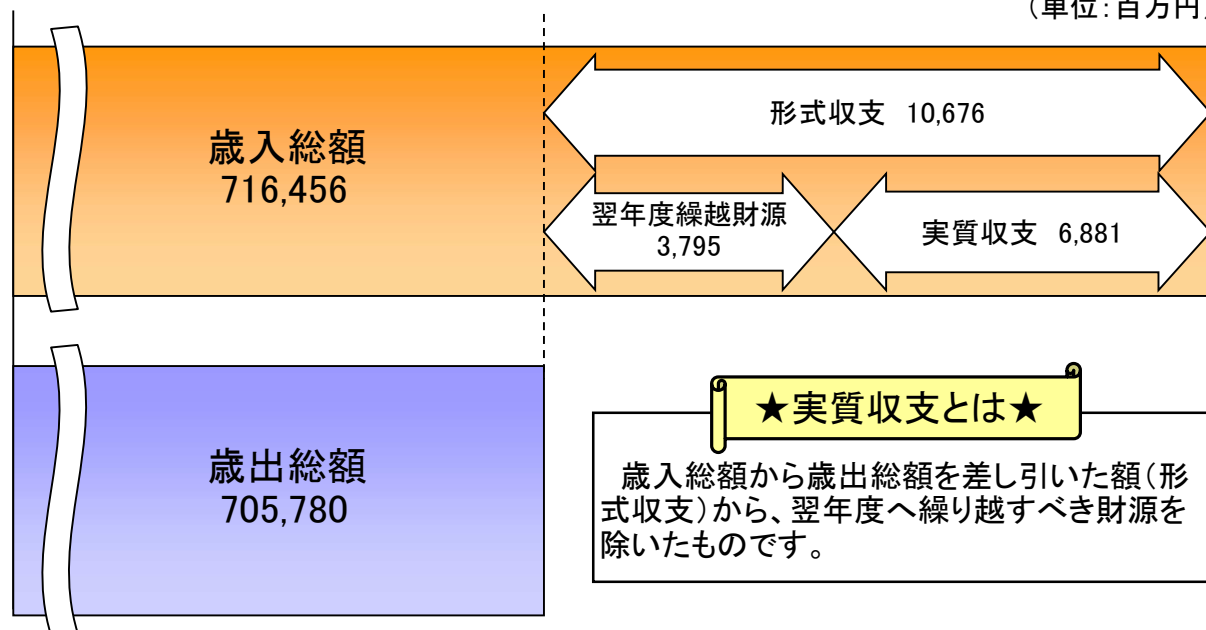
令和7年度の一般会計の決算額は、歳入総額が7,164億5,600万円、歳出総額が7,057億8,000万円となりました。

この結果、歳入歳出差引額(形式収支)は106億7,600万円となり、令和8年度へ繰り越すべき財源37億9,500万円を差し引いた**実質収支**、いわゆる**剰余金**は**68億8,100万円**となりました。

前年度の実質収支との比較では、14億400万円の増となっています。

[一般会計決算概況図]

(単位:百万円)



令和7年度一般会計歳入決算の概況

(単位:百万円)

款		R7決算	R6決算	増減額	R7構成比	
自主財源	市 税	312,185	291,479	20,706	43.6%	53.7%
	分 担 金 及 び 負 担 金	4,187	4,179	9	0.6%	
	使 用 料 及 び 手 数 料	8,172	7,998	174	1.1%	
	財 産 収 入	7,062	6,789	274	1.0%	
	寄 附 金	1,092	1,308	▲ 216	0.2%	
	繰 入 金	2,403	8,452	▲ 6,049	0.3%	
	繰 越 金	9,116	14,620	▲ 5,505	1.3%	
	諸 収 入	40,185	43,831	▲ 3,646	5.6%	
依存財源	地 方 譲 与 税	2,994	2,988	6	0.4%	46.3%
	利 子 割 交 付 金	453	119	334	0.1%	
	配 当 割 交 付 金	2,394	2,282	112	0.3%	
	株式等譲渡所得割交付金	3,996	3,286	710	0.6%	
	分離課税所得割交付金	376	348	28	0.1%	
	法 人 事 業 税 交 付 金	2,989	2,875	113	0.4%	
	地 方 消 費 税 交 付 金	35,204	32,803	2,401	4.9%	
	ゴルフ場利用税交付金	52	50	2	0.0%	
	自動車取得税交付金	0	0	0	0.0%	
	環 境 性 能 割 交 付 金	904	956	▲ 52	0.1%	
	軽 油 引 取 税 交 付 金	6,313	6,335	▲ 21	0.9%	
	地 方 特 例 交 付 金	2,002	10,754	▲ 8,752	0.3%	
	地 方 交 付 税	21,078	18,392	2,685	2.9%	
	交通安全対策特別交付金	252	266	▲ 14	0.0%	
	国 庫 支 出 金	155,704	151,359	4,345	21.7%	
	県 支 出 金	38,380	34,510	3,870	5.4%	
	市 債	58,963	79,891	▲ 20,929	8.2%	
計		716,456	725,870	▲ 9,413	100.0%	

※金額については百万円単位のため、増減額等が合わない場合があります。

歳入の主な増減理由

【市税】

納税義務者数及び個人所得の増加による個人市民税の増に加えて、法人の企業収益の増加による法人市民税の増、家屋の新增築による課税対象資産の増等による固定資産税の増等により、市税全体で増額となりました。

【地方特例交付金】

定額減税減収額の減に伴う定額減税減収補填特例交付金の減等により、減額となりました。

【国庫支出金】

児童手当について、令和6年10月の制度改正により所得制限の撤廃、対象年齢の拡大、第3子以降の支給額増額を通年実施したことに伴う増等により、増額となりました。

【市債】

サーマルエネルギーセンター整備事業完了による清掃施設整備事業債の減等により、減額となりました。

令和7年度一般会計歳出決算の概況（目的別）

（単位：百万円）

款	R7決算	R6決算	増減額	R7構成比
議 会 費	1,628	1,626	1	0.2%
総 務 費	69,304	71,900	▲ 2,596	9.8%
民 生 費	279,484	270,581	8,903	39.6%
衛 生 費	58,221	84,674	▲ 26,453	8.3%
労 働 費	204	230	▲ 25	0.0%
農 林 水 産 業 費	2,157	2,144	13	0.3%
商 工 費	29,019	33,281	▲ 4,262	4.1%
土 木 費	74,851	68,024	6,826	10.6%
消 防 費	19,419	19,021	398	2.8%
教 育 費	117,153	112,159	4,994	16.6%
災 害 復 旧 費	0	0	0	—
公 債 費	54,340	53,114	1,226	7.7%
計	705,780	716,754	▲ 10,974	100.0%

※金額については百万円単位のため、増減額等が合わない場合があります。

目的別の主な増減理由

【民生費】

児童手当給付事業の増、子育て世帯特別給付金給付事業の皆増等により、増額となりました。

【衛生費】

一般廃棄物処理施設整備事業（環境施設整備課）の減、予防接種事業の減等により、減額となりました。

【商工費】

中小企業資金融資事業の減等により、減額となりました。

【土木費】

大宮駅西口まちづくり推進事業が減となりましたが、市街地再開発推進事業（浦和駅周辺まちづくり事務所）の増等により、増額となりました。

【教育費】

小学校新設校建設事業の増等により、増額となりました。

令和7年度一般会計歳出決算の概況（性質別）

（単位：百万円）

区分		R7決算	R6決算	増減額	R7構成比	
義 務 的 経 費	人 件 費	142,533	138,317	4,216	20.2%	55.9%
	扶 助 費	198,020	184,543	13,477	28.1%	
	公 債 費	54,222	53,076	1,146	7.7%	
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	87,123	112,156	▲ 25,033	12.3%	12.3%
	災 害 復 旧 費	0	0	0	—	
そ の 他 の 経 費	物 件 費	99,607	95,314	4,293	14.1%	31.7%
	維 持 補 修 費	6,585	6,014	571	0.9%	
	補 助 費 等	36,604	35,829	775	5.2%	
	積 立 金	12,226	17,139	▲ 4,913	1.7%	
	投 資 及 び 出 資 金	97	117	▲ 20	0.0%	
	貸 付 金	28,209	33,376	▲ 5,167	4.0%	
	繰 出 金	40,554	40,873	▲ 319	5.7%	
計		705,780	716,754	▲ 10,974	100.0%	

※金額については百万円単位のため、増減額等が合わない場合があります。

※構成比は、区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と計の値は一致しない場合があります。

性質別の主な増減理由

【扶助費】

制度改正による児童手当の増、特定教育・保育施設等の施設数・児童数の増等により、増額となりました。

【普通建設事業費】

サーマルエネルギーセンター整備事業の進捗による減等により、減額となりました。

【物件費】

Microsoft365への移行に伴うライセンス使用料の発生による増、サーマルエネルギーセンターの運営開始に伴う増等により、増額となりました。

【積立金】

公共施設マネジメント基金積立金の減等により、減額となりました。

【貸付金】

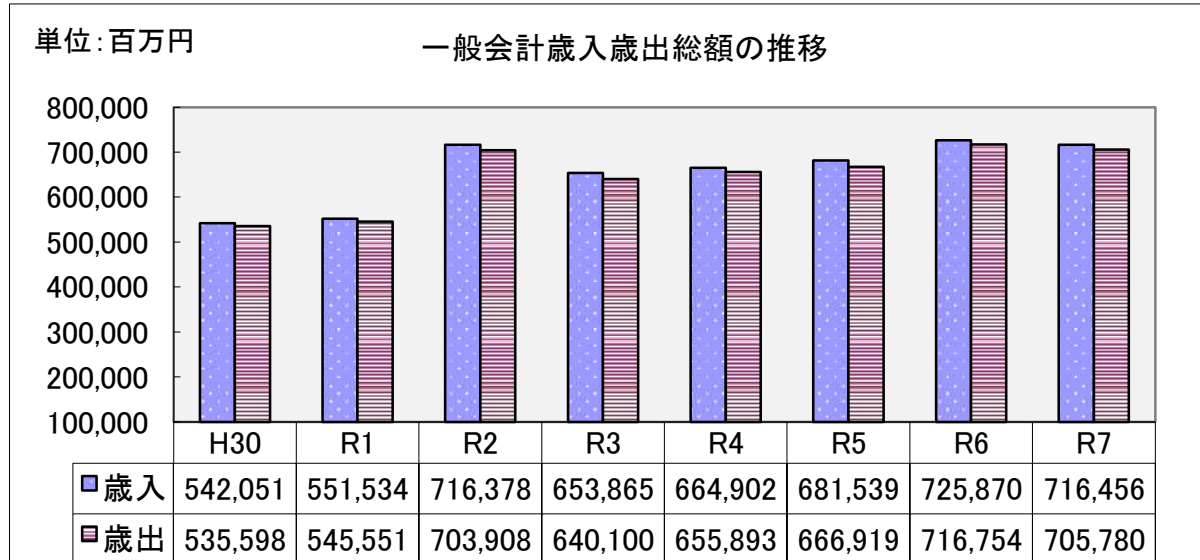
融資残高減少による中小企業資金融資事業の減等により、減額となりました。

グラフで見るさいたま市の決算推移

一般会計歳入歳出の推移

【一般会計歳入歳出】

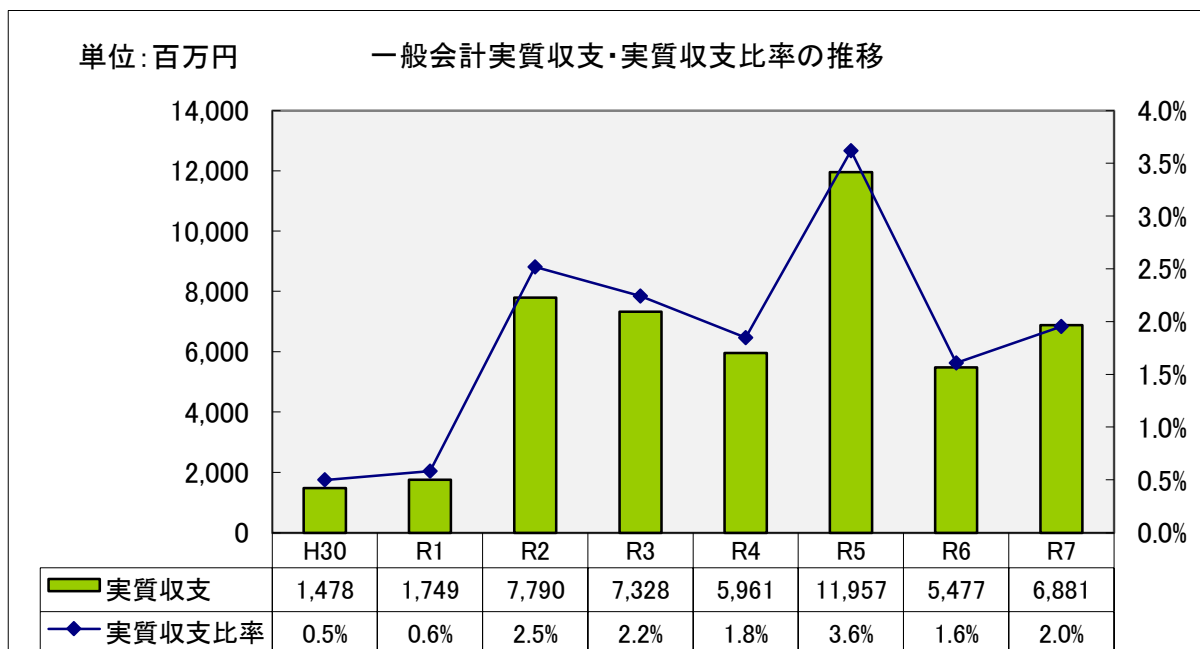
令和7年度一般会計の決算額は、歳入総額が7,164億5,600万円、歳出総額が7,057億8,000万円となり、決算規模は、歳入・歳出ともに令和6年度に次いで過去2番目となりました。



【一般会計実質収支】

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支については、68億8,100万円となりました。

また、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模を示す標準財政規模に占める実質収支の割合(実質収支比率)は2.0%です。



※グラフで見るさいたま市の決算推移における各表の金額と説明文については、百万円単位のため、合わない場合があります。

市税の推移

【市税】

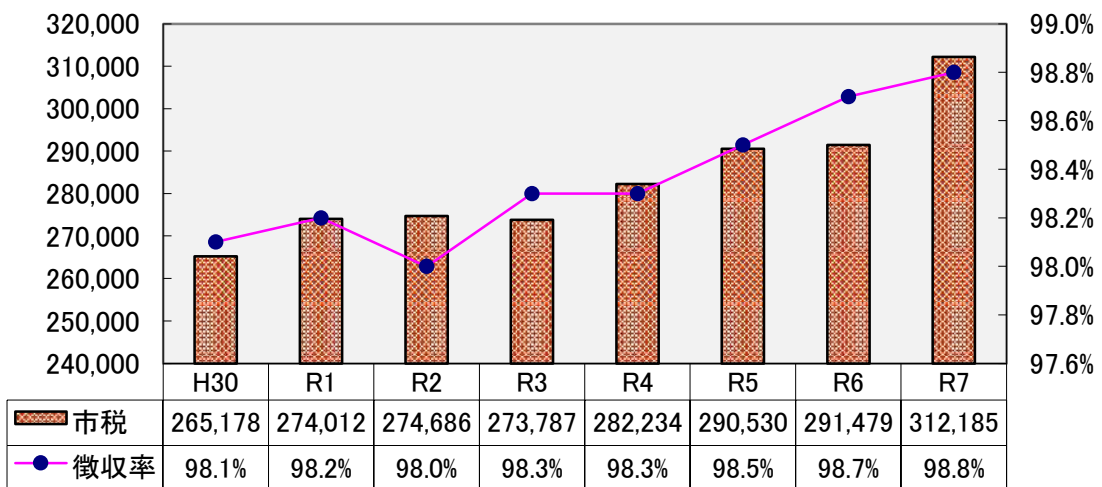
市税の令和7年度決算額は、3,121億8,500万円で、前年度との比較では、207億600万円の増収となりました。

個人市民税は、納税義務者数及び個人所得の増加に加え、定額減税の影響が限定的になったことにより増となり、法人市民税も、法人の企業収益の増加により増となったことから、市民税全体で増収となりました。また、固定資産税は、土地の負担調整措置等による増や、家屋の新增築による課税対象資産の増等により、増収となりました。

なお、市税の徴収率は、徴収対策の実施に伴い、前年度より0.1ポイント改善し、98.8%となりました。

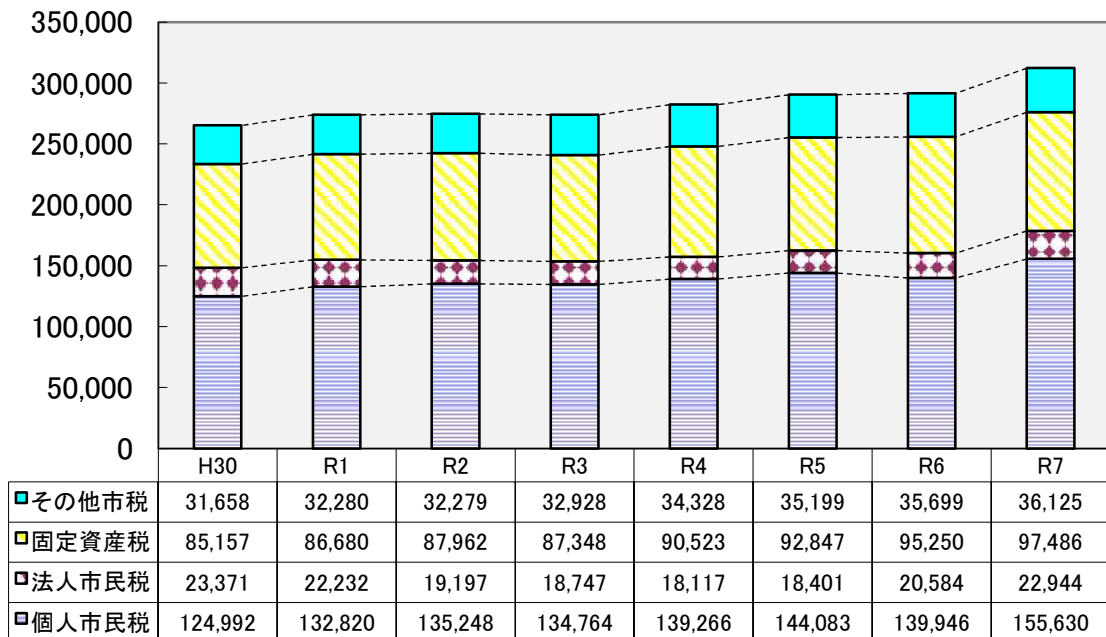
単位：百万円

市税と市税徴収率の推移



単位：百万円

市税内訳の推移

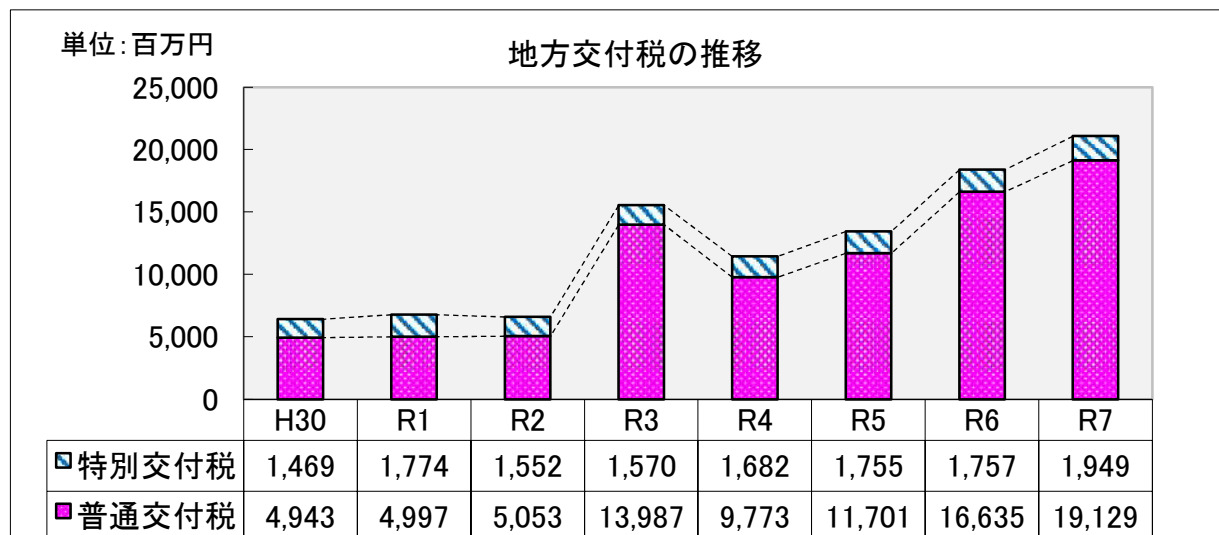


地方交付税の推移

【地方交付税】

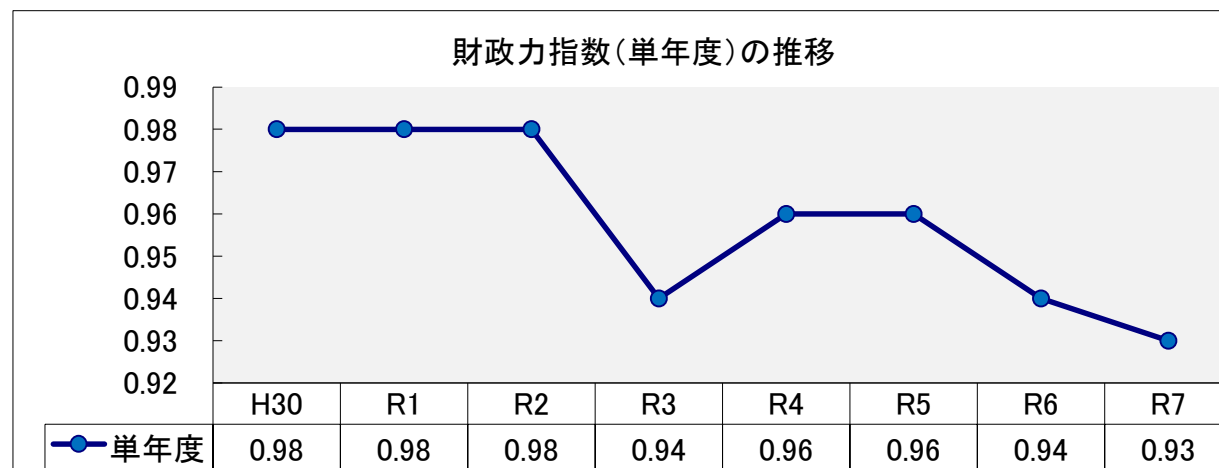
地方交付税の令和7年度決算額は、普通交付税が191億2,900万円、特別交付税が19億4,900万円で、合計210億7,800万円となりました。

前年度との比較では、普通交付税が24億9,400万円の増額、特別交付税が1億9,200万円の増額となっています。



【財政力指数】

地方公共団体の財政力を示す指標である財政力指数について、令和7年度の財政力指数(単年度)は0.93となっています。なお、3か年平均(令和5年度～令和7年度)の財政力指数は、0.94となっています。



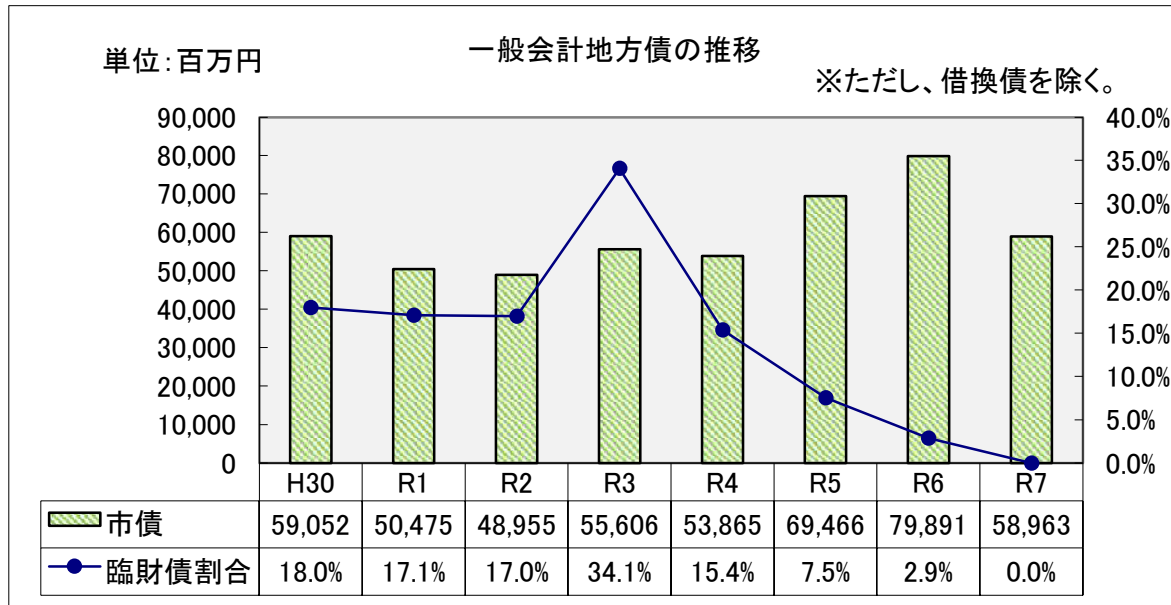
★財政力指数とは★

標準的な行政需要に自主財源でどの程度対応できるのかを示したもので、需要(=支出)と財源(=収入)のバランスが取れていると1となります。財政力指数が1を下回ると、普通交付税の交付団体となります。

地方債の推移

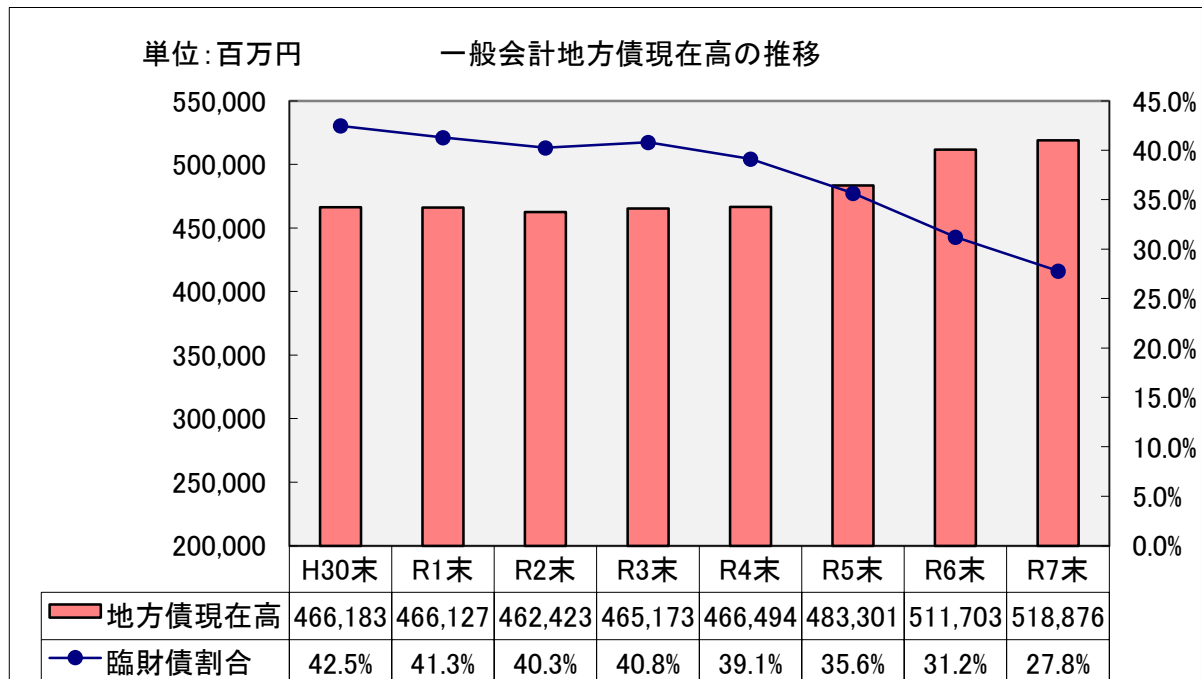
【地方債】

一般会計地方債の令和7年度決算額は、589億6,300万円となりました。前年度との比較では、普通建設事業債の減少等により、209億2,900万円の減となりました。



【地方債現在高】

一般会計地方債現在高は、令和7年度末で5,188億7,600万円となっており、前年度との比較では、71億7,300万円の増となりました。



★臨時財政対策債(臨財債)とは★

地方の財源不足を補填するため特例的に認められる地方債で、その返済(元利償還金)は、後年度の地方交付税で全額、財政措置されます。

義務的経費の推移

【義務的経費】

令和7年度一般会計歳出における義務的経費の決算額は、人件費が1,425億3,300万円、扶助費が1,980億2,000万円、公債費が542億2,200万円で、合計3,947億7,500万円となりました。

前年度との比較では、人件費が給与勧告に伴う職員人件費の増等により、42億1,600万円の増、扶助費が児童手当給付事業及び特定教育・保育施設等運営事業の増等により、134億7,700万円の増、公債費が元金償還額及び利子支払額の増等により、11億4,600万円の増となり、義務的経費合計で188億3,900万円の増となりました。

【義務的経費比率】

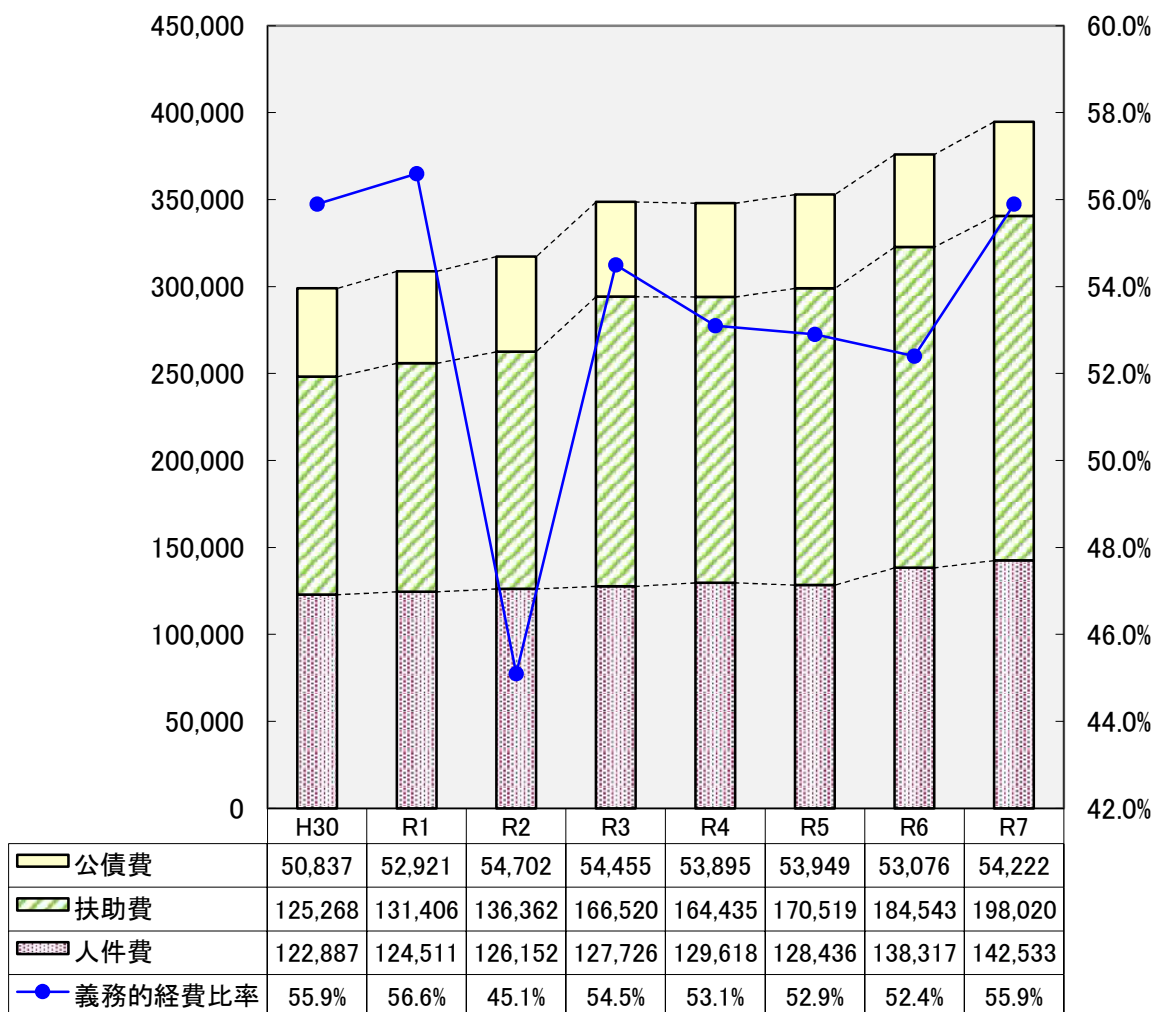
義務的経費比率は、一般会計歳出に占める義務的経費の割合です。人件費、扶助費及び公債費の増により義務的経費が増加した一方、普通建設事業費の大幅な減少により、投資的経費の比率が減少したため、義務的経費比率は前年度より3.5ポイント増加し、55.9%となりました。

★義務的経費とは★

地方公共団体の歳出のうち、法令に義務付けられるなど、任意に縮減できない硬直性の強い経費で、人件費・扶助費・公債費で構成されています。義務的経費の占める割合が大きいと、財政の健全化を図る場合に障害となります。

単位：百万円

義務的経費の推移



経常収支比率の推移

【経常収支比率】

財政構造の弾力性を表す指標である経常収支比率は、令和7年度普通会計決算で、97.0%となりました。なお、令和7年度の臨時財政対策債新規発行額は0円であるため、2つの指標が同じ数値となっています。

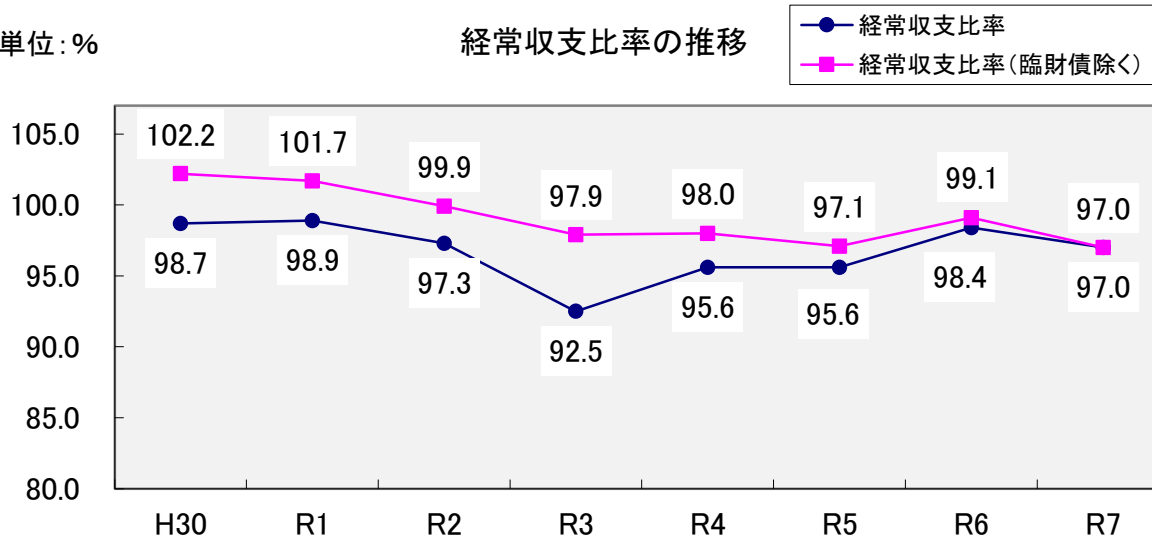
令和7年度は、人件費、物件費、扶助費等の増加により、算定上の分子となる経常経費が約97億円増加となった一方で、人口増による納税義務者数の増等に伴う市税収入等の増加により、算定上の分母となる経常的な一般財源収入は約152億円増加となったことから、昨年度より1.4ポイント減少しました。

★普通会計とは★

個々の地方公共団体の財政比較を行うために、地方財政統計上で統一的に用いられる会計区分です。

単位：%

経常収支比率の推移



財政調整基金残高の推移

【財政調整基金残高】

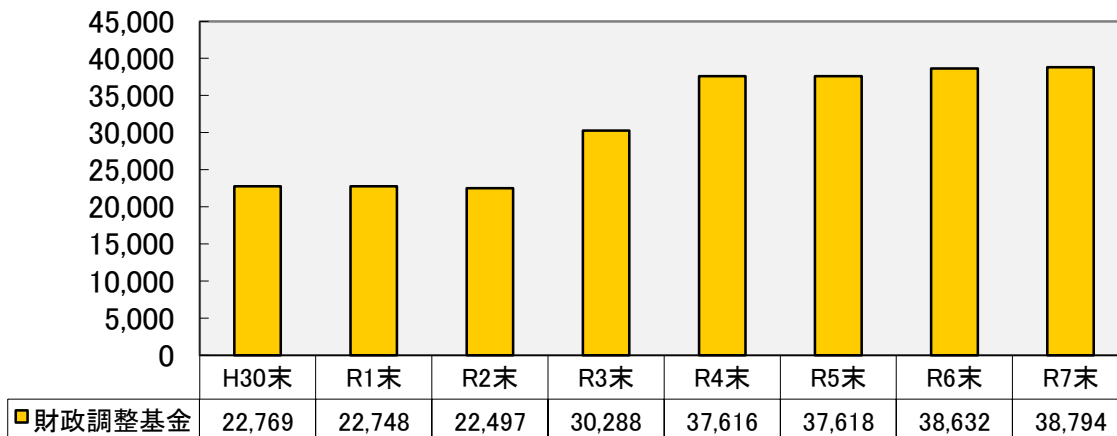
財政調整基金の令和7年度末残高は、運用利子の積立てにより、387億9,400万円となっています。

★財政調整基金とは★

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てておく基金のことです。

単位：百万円

財政調整基金残高の推移



資料集（平成30年度～令和7年度の決算データ）

1 一般会計歳入

（単位：千円）

款	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
市 税	265,177,813	274,011,537	274,685,901	273,786,943	282,234,146	290,530,147	291,478,524	312,184,520
地 方 譲 与 税	2,939,020	2,896,766	2,901,407	2,979,680	2,961,061	2,996,462	2,988,237	2,993,841
利 子 割 交 付 金	332,750	176,336	191,361	159,174	98,429	86,960	119,109	452,718
配 当 割 交 付 金	925,781	1,167,906	1,014,268	1,569,173	1,400,311	1,597,777	2,281,974	2,394,357
株式等譲渡所得割交付金	852,841	712,953	1,216,158	1,865,915	1,084,146	1,863,007	3,285,757	3,995,814
分離課税所得割交付金	304,028	318,826	325,846	335,543	316,600	342,244	347,991	375,680
道府県民税所得割臨時交付金	4,165,680							
法 人 事 業 税 交 付 金			1,849,039	3,074,026	2,914,378	2,551,525	2,875,320	2,988,771
地方消費税交付金	22,851,605	21,997,659	26,617,881	29,230,742	31,336,670	31,195,648	32,803,339	35,204,489
ゴルフ場利用税交付金	66,853	54,888	57,145	64,727	61,858	60,545	49,662	51,810
自動車取得税交付金	1,398,644	741,970		126	8,771	35,419	0	11
環境性能割交付金		277,052	572,461	554,364	740,002	802,388	955,809	904,103
軽油引取税交付金	6,578,127	6,620,496	6,503,661	6,551,693	6,574,725	6,373,278	6,334,519	6,313,064
地方特例交付金	1,584,043	3,851,554	2,122,513	3,217,806	2,346,855	2,266,318	10,754,406	2,002,341
地 方 交 付 税	6,412,421	6,770,882	6,605,372	15,557,415	11,455,187	13,456,562	18,392,251	21,077,694
交通安全対策特別交付金	317,166	302,456	330,286	324,295	304,981	277,399	265,996	252,094
分 担 金 及 び 負 担 金	4,456,666	4,338,550	2,691,664	3,128,084	3,606,390	4,110,455	4,178,928	4,187,550
使用料及び手数料	8,277,939	7,901,438	6,880,332	7,028,504	7,054,755	7,167,283	7,997,961	8,171,935
国 庫 支 出 金	90,364,861	95,831,332	249,912,950	160,382,542	155,252,317	147,790,119	151,358,957	155,704,277
県 支 出 金	21,144,355	24,664,227	28,139,387	28,843,562	31,065,948	32,481,206	34,510,031	38,380,109
財 産 収 入	1,240,426	1,355,069	1,265,804	1,223,641	1,441,231	1,618,960	6,788,690	7,062,255
寄 附 金	215,058	227,291	289,556	323,640	388,833	785,185	1,307,641	1,092,114
繰 入 金	5,198,069	6,419,307	2,082,123	725,161	1,774,266	4,415,034	8,452,103	2,403,343
繰 越 金	8,318,025	6,453,378	5,983,100	12,470,290	13,764,432	9,008,873	14,620,321	9,115,544
諸 収 入	29,877,183	33,967,589	45,185,236	44,861,132	52,850,799	50,260,218	43,830,808	40,185,195
市 債	59,051,852	50,474,769	48,954,909	55,606,407	53,865,208	69,465,938	79,891,460	58,962,800
合 計	542,051,206	551,534,231	716,378,360	653,864,585	664,902,299	681,538,950	725,869,794	716,456,429
市 税 比 率	48.9%	49.7%	38.3%	41.9%	42.4%	42.6%	40.2%	43.6%
自 主 財 源 額	322,761,179	334,674,159	339,063,716	343,547,395	363,114,851	367,896,155	378,654,976	384,402,456
自 主 財 源 比 率	59.5%	60.7%	47.3%	52.5%	54.6%	54.0%	52.2%	53.7%

市税の内訳

(単位:千円)

区分	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
個人市民税	124,991,746	132,819,624	135,247,593	134,763,696	139,265,429	144,082,978	139,945,505	155,630,382
法人市民税	23,370,860	22,232,404	19,197,420	18,746,912	18,117,403	18,401,339	20,583,854	22,943,894
固定資産税	85,157,136	86,679,515	87,962,133	87,348,036	90,523,029	92,846,976	95,249,468	97,485,507
軽自動車税	1,318,345	1,394,571	1,498,257	1,569,902	1,694,605	1,756,598	1,848,472	1,910,531
市たばこ税	7,409,026	7,494,606	7,231,379	7,752,867	8,278,553	8,449,345	8,319,470	8,145,172
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	7,249
入湯税	4,126	4,036	3,048	3,323	4,214	3,855	4,266	4,530
事業所税	4,657,328	4,809,015	4,730,605	4,847,199	4,871,302	4,978,245	4,926,301	5,009,970
都市計画税	18,269,246	18,577,766	18,815,466	18,755,008	19,479,611	20,010,811	20,601,188	21,047,285
小計	265,177,813	274,011,537	274,685,901	273,786,943	282,234,146	290,530,147	291,478,524	312,184,520

地方交付税の内訳

(単位:千円)

区分	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
普通交付税	4,943,653	4,997,129	5,052,736	13,986,640	9,772,657	11,701,410	16,635,119	19,128,978
特別交付税	1,468,768	1,773,753	1,552,636	1,570,775	1,682,530	1,755,152	1,757,132	1,948,716
小計	6,412,421	6,770,882	6,605,372	15,557,415	11,455,187	13,456,562	18,392,251	21,077,694

市債の内訳

(単位:千円)

区分	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
建設事業債	48,429,500	41,841,107	40,639,215	36,662,500	43,585,800	62,241,500	75,693,400	56,962,800
借換債								
減税補てん債								
臨時財政対策債	10,622,352	8,633,662	8,315,694	18,943,907	8,279,408	5,224,438	2,298,060	0
調整債					2,000,000	2,000,000	1,900,000	2,000,000
小計	59,051,852	50,474,769	48,954,909	55,606,407	53,865,208	69,465,938	79,891,460	58,962,800

地方債残高の状況

(単位:千円)

区分	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
建設事業債	262,704,460	269,711,666	273,749,693	273,909,397	281,200,892	306,756,118	346,098,694	367,059,988
減税補てん債	5,418,675	3,869,115	2,479,765	1,445,545	762,861	258,658	0	0
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	198,059,396	192,545,931	186,193,314	189,817,992	182,529,842	172,285,983	159,809,487	144,231,879
調整債					2,000,000	4,000,000	5,794,738	7,584,214
合計	466,182,531	466,126,712	462,422,772	465,172,934	466,493,595	483,300,759	511,702,919	518,876,081

2 一般会計歳出

(1) 目的別

(単位: 千円)

款	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
議 会 費	1,626,232	1,602,555	1,548,859	1,575,748	1,590,806	1,605,977	1,626,312	1,627,578
総 務 費	60,472,443	52,495,186	50,520,806	64,076,374	57,980,631	59,933,188	71,899,586	69,303,716
民 生 費	190,659,107	199,335,070	211,349,162	240,254,224	245,128,067	251,172,276	270,580,892	279,484,021
衛 生 費	37,518,110	41,256,255	41,039,290	64,116,031	71,730,912	62,840,411	84,674,494	58,221,226
労 働 費	250,434	214,254	258,563	173,805	186,735	193,912	229,787	204,360
農 林 水 産 業 費	1,391,335	1,445,425	1,732,747	1,872,638	1,756,381	2,619,089	2,143,517	2,156,644
商 工 費	16,506,856	22,320,639	172,386,845	37,888,378	42,371,237	39,543,226	33,281,065	29,019,122
土 木 費	64,135,100	64,506,173	64,389,181	64,602,169	68,149,874	75,593,308	68,024,319	74,850,597
消 防 費	17,774,688	17,958,304	16,509,444	17,944,266	16,725,665	16,862,405	19,021,077	19,419,422
教 育 費	94,374,253	91,446,942	89,431,802	93,098,354	96,337,954	102,525,182	112,159,382	117,153,185
公 債 費	50,889,270	52,970,328	54,741,371	54,498,166	53,935,163	54,029,655	53,113,819	54,340,205
諸 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	535,597,828	545,551,131	703,908,070	640,100,153	655,893,425	666,918,629	716,754,250	705,780,076

(2) 性質別

(単位: 千円)

区分	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
人 件 費	122,886,528	124,511,309	126,151,526	127,726,397	129,618,144	128,435,567	138,316,567	142,532,682
物 件 費	69,698,839	72,538,965	71,114,645	89,229,061	96,839,011	86,654,188	95,314,024	99,606,710
維 持 補 修 費	6,259,855	5,166,897	5,013,567	8,093,879	5,866,047	6,349,675	6,013,651	6,584,889
扶 助 費	125,268,141	131,405,883	136,362,453	166,520,201	164,434,889	170,519,118	184,543,537	198,019,672
補 助 費 等	21,898,935	26,550,694	166,535,586	38,244,935	43,120,958	37,893,922	35,828,625	36,604,336
普 通 建 設 事 業 費	78,700,639	71,179,984	66,750,215	70,399,346	70,224,456	95,184,955	112,156,456	87,123,498
災 害 復 旧 事 業 費	0	153,529	524,728	13,200	2,794	0	0	0
公 債 費	50,836,957	52,920,735	54,701,709	54,455,165	53,895,363	53,949,312	53,075,648	54,221,981
積 立 金	5,331,005	3,070,354	4,076,647	13,454,815	13,079,139	7,616,803	17,139,462	12,225,505
投 資 及 び 出 資 金	186,526	200,022	130,468	152,969	106,768	95,860	116,526	97,205
貸 付 金	21,114,188	24,144,063	37,364,940	35,975,857	41,941,448	40,832,069	33,376,385	28,209,102
繰 出 金	33,416,215	33,708,696	35,181,586	35,834,328	36,764,408	39,387,160	40,873,369	40,554,496
合 計	535,597,828	545,551,131	703,908,070	640,100,153	655,893,425	666,918,629	716,754,250	705,780,076
義 務 的 経 費	298,991,626	308,837,927	317,215,688	348,701,763	347,948,396	352,903,997	375,935,752	394,774,335
義 務 的 経 費 比 率	55.9%	56.6%	45.1%	54.5%	53.1%	52.9%	52.4%	55.9%